

### 令和4年度第3回 広域計画等推進委員会

日時：令和4年11月14日（月）

10：00～12：00

場所：関西広域連合本部事務局大会議室

○事務局 では、定刻となりましたので、令和4年度第3回広域計画等推進委員会を開催させていただきたいと思えます。本日は先生方、ご多用の中、本当にご出席賜りましてありがとうございます。本日、司会進行します、島でございます。よろしくお願いいたします。

また、本日は、ご出席の先生方、そしてオンラインでの併用とさせていただいております。またYouTubeでの配信も行ってございます。

それでは開催に当たりまして、関西広域連合本部事務局長の山下局長よりご挨拶を申し上げます。

○事務局長 はい。本日はお忙しいところ、第3回目の広域計画等推進委員会にご出席いただきまして、また、オンラインでご出席いただいた先生方、本当にありがとうございます。

前回の9月の委員会でいただいたご意見とか、その後、広域連合議会の委員会での議論とか、広域連合委員会での議論とか、そういうのを踏まえまして、去る10月15日の広域連合委員会で中間案として決定して、今、現在、パブリックコメントを実施しているところでして、11月16日を期限としてやっているところです。

そして、前回、ご審議いただきました中間素案からの主な変更点ですけれども、計画の趣旨に、ポストコロナ社会を見据えた新しいライフスタイルについてを記載しておりますし、また将来像には、水素社会の実現を追記するなどしております。

その結果、今、現在の中間案では、関西への大きな飛躍のステップとして期待される万博であるとか、関西ワールドマスターズゲームズの開催を控えていることから、関西経済の復活を打ち出すということをしておりますし、人々の新たな生活スタイルなど、未来志向の明るい兆しなども盛り込んだ計画としているつもりであります。

なお、計画には直接、記載できなかった、いただいた貴重なご意見については、事業を実施していく中でご意見の趣旨が反映できるように取り組んでまいりたいと考えております。

本日は現在の中間案に対して、最終のご確認とかご意見をいただきたいと考えておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

今後、本日いただいた意見、それからパブリックコメントの意見、さらには連合議会での議論などを踏まえ、最終案としてまとめて、12月、1月の広域連合委員会でもう一回議論し、3月の議会に上程していくという、そういうスケジュール感で進めていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○事務局次長 それでは続きましてでございますけれども、配布資料につきましては、先生方の資料として資料1、2、3を、事前にお渡しさせていただいているところでございます。

また、各資料につきましては、事務局から事前にご説明させていただいておりますので、本日、割愛させていただきたいと存じます。

それでは、これ以降の進行につきましては、新川先生にお願いしたいと思っております。よろしく願いいたします。

○新川座長 はい。それでは改めまして、おはようございます。よろしく願いいたします。

次第に従いまして、進めてまいりたいというふうに思いますが、主にはもう1点

だけでございます。第5期広域計画中間案につきましてご審議をいただきたいというふうに思っております。資料につきましては、すでに事務局からもご説明いただきましたので、この中間案について委員の皆様からご意見をいただきたいというふうに思っております。順次、意見交換、進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ご発言の順番につきましては委員名簿の五十音順に基づき、指名をさせていただきますというふうに思いますが、ご出席の委員の順番ということになるかと思えます。ご発言につきましては、できるだけ簡潔にということになっておりますが、しっかりとご意見はいただいきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速ですが、各委員からのご意見いただけてまいりたいと思えます。順番でいきますと渥美委員が1番目ですが、まだオンラインの接続ができていないようでございますので、恐縮ですが、上村委員からお願いできますでしょうか。よろしくお願いいたします。

○上村委員 おはようございます。上村でございます。トップバッターになりました。この第5期広域計画の中間案はかなりまとまってきておまして、今までの議論も織り込まれており、体系的にもほとんどを全部網羅しているところでございます。これは広域計画に盛り込むのかどうかはちょっとわからないんですが、先程、ご挨拶で関西経済の復活という言い方がありましたが、それはこれ全部、全体がやはりそういう経済のことも触れながら広域計画ができておりますが、あえて関西経済の復活というような、これはどのところを一番書き込んであるのかなと思ひながら、もう一度これは振り返ってみているんですけど、万博を契機に、新しい、新産業創出であったり、大きな新しい産業の実装であり、実験であり、それをてこに、関西経済のさらなる浮上ということだと思ひますけれども、これ章立てとしては受けていないのでしょうか

と思い、お聞きします。

○事務局 はい。事務局の計画課長の高井です。先生のご意見、ご質問としては、関西経済の復活、事務局長の挨拶にありましたけれども。

○上村委員 はい。そこを強調していらっしゃるページは、何ページになってまいりますか。

○事務局 ページですね。そうですね。何ヶ所かちりばめてはいるんですけど、例えば3ページの策定の趣旨のところ、(2)の4段落目、下から言うとこれまでの成果、10行目ぐらいからですね、大阪・関西万博とかワールドマスターズの開催とともに、ポストコロナ社会を見据えた新しいライフスタイルやデジタル化への対応等、世界の潮流に乗りながら、新しい経済の原動力となるように従来の産業に加え、歴史・文化・自然などの関西の持つ高いポテンシャルを活かした新しいビジネスモデルや産業の創出などこういった形で起こそうと。

○上村委員 そういう意味では、全体的には、この今のはじめのところにも挙げてありますし、産官学間の連携でもって経済をとるところもあるんですけども、この中間案全体に、それは書き込んであると言え、書き込んであるんだけど、何かもう少し産業振興というようなものを、もう少し中間案の一覧表の中にでもパッとここにあるとわかるようにした方が良くはないでしょうか。そういった経済・産業のことを特に重点を置いているんだなというように見えないんですよね。この全体の中では、各所にうたってあると思うんですけど。そういうふうには読めない、やっぱり特出しで、例えばどこがいいのかなあ、広域計画の推進のところ、もう少しはっきりと、関西経済のさらなる振興というのを上げていく、一つ章というか、強調

したチャプターがあってもいいのではないかと思います。

今年、ロシア・ウクライナ戦争があって、世界経済、日本の経済も大きく影響を受けました。原油は値上がりを行いましたし、あらゆる物価が上がって、またアメリカの金利やなんかも、上がって行って、この関西だけでなく、日本も世界も大きな影響を受けて、そういう面では、経済面では大きなビッグチェンジの中にあるわけですが、おそらく関西の経済界もそういう中にいます。その上、今の円安で、非常に利益を上げているところがあれば、また反対に、輸入で悲鳴を、輸入の為替で悲鳴を上げているところ、悲喜こもごもではございます。どちらにしましても非常に大きな経済の流れが変わっていくときですし、ちょっと産業に関しての言及が、この中で、全体にそうなんだと言われれば、こういうことを全部進めていくことがそうなんだというふうに読めないこともないんですけど、もう少し大阪、関西が、関西全域がやはり得意とすること、それからベンチャー、新しくフォルムとして、やっていくこと。そういうものも含めて、産業振興について、少し特出しして行ってはどうでしょうかというのが私の意見でございます。

○事務局 ありがとうございます。ちょっと補足させていただきますと、確かに先生がおっしゃるように、具体的な産業、関西の経済の浮揚のための手段といえますか、実際、どういった取組をするのかっていう点ですけども、やはり主には、広域事務におきましては、観光、文化、スポーツ振興、もしくは産業振興、そのあたりが中心になると思います。それとまた別途、大きな起爆剤として期待される大阪・関西万博の取組、その辺になってくると思います。具体的には、例えば25ページに広域産業振興の取組が書かれております。この中には、従来からの取組の延長線かもしれませんが、そういったイノベーション創出でありますとか、中小企業等の成長戦略とか成長支援とかですね。あと、地域経済の活性化とか、その辺りを書いております。こういった取組に加えてですね、あと別途、各構成府県市が独自に経済対策といいま

すか、産業振興という取組がなされます。

どうしても広域計画には、個別の構成府県市による取組というのは、なかなか記載はできないですけれども、そういったことを総合的にてこ入れして、関西の経済復活に取り組みたいと、何とかこの広域計画においてもそういった心意気といいますか、取り組んでいきたい。そういった心意氣的なものをここに打ち出して、それで各構成府県市に触発されてぜひ頑張っていたきたいと、そういう意図を事務局としては考えているつもりでございます。

○上村委員 はい。もちろんおっしゃることはわかるんですけれども、個別に具体的に進めていくのはあくまで、各府県であり、大きな流れというところで、関西広域連合としては進めていく。一つの旗を掲げていくんだということであるということはよくわかっているんですけれども、それであれば、そういうようなことが、はじめにというところにでもちょっと書き加え、それからこの一覧表の中の広域産業振興のところ。この重点方針、広域産業、広域観光・文化・スポーツ振興、それぞれの広域産業振興というなものではどうでしょうね。もちろん、具体的なところは、各都道府県でやるにしても、それらを単に旗振りだけではなくて、関西広域連合として、それを大きく、何かの旗を上げるのと、フォローアップしていくのと、両方を見ながら、関西全体がより浮上、アップしていくようにというのは、そういう関連みたいなものが、少し文面の中、あるいは、表のまとめ方の中にあっただ方がいいかなと思います。

○新川座長 はい。ありがとうございました。少し山下事務局長からも補足があるみたいですのでお願いします。

○事務局長 ご意見ありがとうございます。私の挨拶の中で関西経済の復活ということを書いてしまったのですが、計画の中では別に復活と使っているわけではなくて、

関西経済の発展をやっていくということを大きく打ち出しているというつもりですが、復活という言葉を使ってしまったので、ミスリードとかになったのかもわかりません。

それから、この計画の関西の経済の発展というのをどこに一杯書いているのという話ですけど、13ページの関西の将来像から始まるのですけれども、この基本的な考え方を見ていただくと、この中で関西の経済の発展というのをですね、かなり書き込んでいるつもりです。

その中に、すべて凝縮されているような計画にしておりますし、基本的な考え方、三本柱があるんですけども、三本柱の3番目には、アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西ということで、この辺も経済面のことを打ち出しておりますし、さらに将来像の中には4番目の柱に世界に開かれた経済拠点関西ということも位置付けて、関西の中長期的な視点でもっての基本的な考え方と方向性の中で、関西経済の成長と、日本の経済をリードしていくという考え方に基づいて、そして、5期の計画の3カ年の間にどういうことをするかということの中で広域事務の中で、特に産業分野では、そういう産業振興をやるとか、観光・文化の面でも観光をやりますし、文化も産業の振興につなげていくというような施策が打ち出されて、一応そんな構成になっているところであります。すみません。ちょっと補足させていただきました。

○上村委員 はい。ありがとうございました。

○新川座長 はい。ありがとうございました。また、後程、少し検討させていただければと思います。

では、続きまして会場の梅原委員からお願いできますか。

○梅原委員 はい。この流れはもう何回も議論していますからね。こういうことでよ

ろしいのではないかと思います、実は私、前から気になっていた農業の問題ですね。

実はもうご承知のように、日本の食料自給率は38%カロリーベースでね、世界の中でとびきりビリなんですよね。政府、農林水産省も米を減らすことばかりまでやっている、それでいいのかと。良くない、絶対良くない。

これでそれを書いてくれというわけではないですけど、その主旨もやっぱり関西広域連合という大きなエリアで見たときに、農業も大事な、大事なものだけれども、やっぱりこの扱いはですね、今後のことでいいですけど、少なすぎるのではないのかという気がします。

実はウクライナ戦争で顕在化しているのですけど、元々、食糧は世界の大問題なんです。食糧は今ほとんど武器です。要するに、世界中がそれを武器という捉え方をしている。典型的に取り入れているのは中国ですけどね。そういう中で、この武器を持たないと負ける、武器を備蓄していないと負けるという中で日本だけはやっぱり平和ぼけなんです。それで、色々言いながらも、政府もそれから行政も何もやっていません。米を減らすという発想から一步も出ていない。それで今の農水省というか、政府というか国の発想は、足らなくなったら、買えばいいじゃないかという発想が前からあるんです。それで、いや売ってくれますか。これからといったときに、武器ですからね、足らなくなったらもう出さないと、農業生産物、水産もそうですけど持っているものは売らない、出せない、むしろ備蓄すると。そういう方向に確実に行っているんです。だから買おうとしても買い負ける。そもそも買えないと。こういう状態のまま来ていて、危機管理の意識がすべてに欠如している。そういうことをわかってはいるんだけど、全くやろうとしない。

もう一つ、最大の問題は、世界人口、先進国は減っているけど、アフリカを中心に爆発的に人口は増えているんです。世界の人口は爆発的に増えている。要するに食べる人が増えるということです。一方、作る面積はまた激減している。何でかという気候変動。気候変動で砂漠化がすごいです。買う、食べる人も爆発的に増



えて、作るベースが減っている、遺伝子組みかえも限界にきていますからね。そういう状態の中で、日本は相変わらず、減反主義の中で足らなかつたら買えばいいではないかと。やっていることは米のブランド化で輸出したと。輸出するのもいいけど、ちゃんと買えるようにするとか、もっと前に作るということです。やっぱり自分の食べるものは自分で作ると、自給率が38%というのはとんでもない話ですけど、買うとか買わないとかの前に作る土地があるんですからね。そこにどう作るかというふうなことをやるべきなんですけど、農水省は一步も動きません。今後も動かない、これ日本の今の特徴ですから。

そうすると、少なくとも関西エリアは国策もあるから、なかなかやりにくい点もあるけど、やっぱり我々は我々でやろうじゃないかと。近畿農政局なんかもいろいろ頑張ってもらって、むしろ関西のモデルを作って、日本を動かすぐらいのつもりでやるべきだし、関西が本気で動けば日本も動くと思いますね。要するに自分たちのためのものをどうして作れるかと。ブランド物を作って輸出する、それもいいけど、そんなもので喜んでいる時代ではない。やはり、どうしたら食べる、そういった食料品を作るかと。それで別に食料品でなくても同じように重要なのは肥料なんです。肥料も一緒。全部輸入ですからね。とにかくめっちゃくちゃなんです。

だから、そういうことを考えたときに、やっぱり関西広域連合の大きな役割というのは別に国が動かない、農林水産省の方針が動かないなら、関西だけでやるぞと。そうすると関西は日本の縮図版みたいなものですから。何でもいいところもあるし、問題もあるわけですから。農林水産の振興については、もう少し国がやらないのなら関西でやるというぐらいの計画を作っていくべきだと。中間案に書いてあるのはやはり関西のおいしいものを作っているとちょっと書いてあるだけです。

そういう意味では、これも防災安全保障、食料安全保障の問題ですよ。関西でもかなりできると思うんです。国が動かないんなら関西が動く。そういうふうなことで、中間案の7ページ、26ページに書いてございますけれども、これ、はっきり

言えばおざなりになっていますので、ここに力を入れていくものではないかと。

だから食料安全保障、それで自給率38%の対策ですけど、食料安全保障という観点でも、やっぱり関西広域連合は、考えていく、それだけの力は関西広域連合にはあるはずだというふうに思いますので。中間案に書いている部分にどうのこうのということを言っているつもりはない、これはこれでいいんじゃないかと。今後の問題かもわかりませんがね。以上です。

○新川座長 はい。ありがとうございました。食料安保、あるいは危機意識を持って、食料自給率の問題というのを関西として考えたらどうかというご提案も新たにいただきました。ありがとうございました。

それでは恐縮ですが、たくさんの委員がお待ちでございますので進めさせていただきます。

引き続いて、大浦委員、オンラインでお待たせいたしました。よろしくお願いいたします。

○大浦委員 大浦でございます。よろしくお願いいたします。全体の指摘事項等ですね、いろいろと意を汲んでくださりましてありがとうございます。前回、例えば持続可能な観光の件とかですね、少し指摘させていただいて、個人的には、もう少し能動的に取り組むところ、マーケティングとかそういう稼ぐ力の向上だけでなく、よりよい地域づくりですとか、あるいはまた、これからインバウンドが再開されてくると世界各地でまたオーバーツーリズムのような状態が起こっているというふうなことで、もう少しDXの力を使って観光客の面でのいろんなマネジメントとか、そういうことにも使っていくというようなことが、もう少し反映されるといいなとは思いますが、広域計画としての書きぶりもあるかと思しますので、こんな感じで致し方ないのかなというふうに思っております。

それで、今日ご指摘したいなというふうに思っていたところは先程、梅原委員が言ったところですよ。この前、9月の委員会があって以降ですね、またいろんな農村でヒアリング等をする機会がございました。その中で例えば飼料代とか肥料代の高騰、それから農薬なんかも非常に今、高騰しております、農家が本当に、今まで頑張ってきた農家さんでも本当にアップアップしているような状態であります。もちろん梅原委員がご指摘になったように、この間、食料安全保障の問題というのはずっと底流にあったわけですが、それでもまだ何とか世界から日本がそういった食料を買うことができていた。それが目に見えて、この1年の間に情勢が大きく変化して、しかもこの傾向は残念なことに、これから先もひょっとしたら続いてしまうかもしれないというふうな状況にある中で、やっぱり本来、食の危機といいますか、そういうものが非常にこう見えてきたと。日本の食料自給の問題、安全保障の問題というのは実は非常に危機的な状況にあるのではないかということが見えてきているわけです。今回のこの広域計画においては、関西広域農林水産ビジョンというものを基にして、ここに4つ掲げているということですが、その状況変化として、もっと農業生産そのものを維持向上させる必要があるんだと。そのためには、やっぱり生産者を支えていかなければいけないというふうなことを本当はしっかり書いておくべきではないかというふうに思います。この視点は本当に重要だと思いますし、それから関西は、大阪という大消費地を抱えているというふうな強みもございます。

その中で、先程、これも梅原委員のおっしゃったことですが、関西としてのモデルを作るんだとかというそういう取組がある意味、考えられる地域でもありますので、やっぱり一つの関西という中でいかに安全ももちろんそうなんですけど、食の安心をですね、住民の皆さん、関西広域の皆さんに保障していけるのかと。もちろん外も含めてですけども、保障していけるのかというふうなことをこれから考えていかなければいけないというふうなことはもう少し強く書いてもいいのではないかなというふうに思った次第です。以上です。

○新川座長 はい。どうもありがとうございました。引き続いて、特に農業問題とりわけ、最近の国際的な資源、農工等々の中で農産品それ自体が戦略物資になりつつある。

もう一方では、我が国の農業というのがそうした海外の資源に依存しているというところも大きくございまして、このあたり関西広域連合として、むしろ関西農業そのものを盛り立てる、そういう方向というのをしっかり見定めていく必要があるのではないかとということで、このあたり多少、今回の計画では、これまで注意、留意が足りなかったのではないかとということもご指摘をいただきました。

なお、観光のところはなかなか地域づくりに結びつくような上手な環境マネジメントというのが、観光そのもののマネジメントというのはなかなか難しいので、今回、この程度でよろしかろうということでご意見をいただきました。ありがとうございました。

それでは恐縮ですが、引き続きまして、加藤委員からご意見いただきますでしょうか。

○加藤委員 この計画そのものはこれまでの議論の成果としてガチッと作り上げられていますし、取り残したキーワードがないかなと思いながら見ている、大体どこかにはまっています、そういう意味では手堅く作っていらっしゃると思います。ただ、事務局の皆さんも公務員でいらっしゃる、読んでいて、こう何とかハッとすることがないかとイメージとしては。

例えば私、木村先生と一緒に経済をやっていますので、イノベーションという言葉は古典的な言葉なんですけども、やっぱり地域にとってこれからも非常に重要な言葉だと思うんですね。例えばイノベーション関西を目指せとか、ちょっとステレオタイプですけども、それぐらいのことがドンときていても、ありとあらゆるところにイ

ノベーションというのは組み込めますのでいいのではないかという気がいたします。そういう所から、ちょっと感想めいたことを申し上げますと、上村委員も冒頭にご発言のあった7ページのところ、イノベーションそのものは産業振興の議論だけではないんですけれども、ただここは私も広域産業計画のお手伝いしていて、ちょっと地味かな、もう少しいろいろ書けるのではないかという気もいたしました。イノベーション関西という、これからSDGsも含めて、そちらの方向ということもあるんですけども、やはり今、日本経済が抱えていることが相当、象徴的に関西にあると。

それは大きく、二つは産業経済関係、産業の問題であり、もう一つは労働市場の問題だと思うんですね。

特に産業政策に関して言うと、これ従来から、経産省なんかも含めて斬新な言葉は踊るんですけれども、しかし、なかなか既得権保護型の領域から、現場としては、これあんまり出てこないような気がしてしまして。本気で特権をとにかくちょっと横に置いていただき、新しい動きを後押しするようなところに政策を集中する。特に関西は本気でやるというようなことなんか書いてもいいかなという気もいたします。

労働市場問題についてはこれまでも発言させていただきましたけども、一番、日本のシステムの中で一番触りにくいところなんですね。しかし、もうここを触らないとにっちもさっちもいかんというのが政府の視点でもあろうかと思うんですが、個人的感想でいうと、日本経済全体のシステム、ここの領域を動かすのは、相当難しいというか絶望的かなと。しかし、地域ならできると思うんですね。これまでは地域で労働市場問題なんて意味がないというのが伝統的経済学者の意見だったと思うんですけども、しかし例えばEUなんか見ていると、地域から変わり始めているという点からいうと、ここに、非常に流動的で、柔軟で、新しい人達を動かす。あるいは役割を終えた能力を新しく作っていく、装置を作っていくという点で言うと、関西圏域ぐらいでやるのが一番いいんじゃないかという気がするんですけども、そういうような産業系の政策のあり方、労働市場問題の再編成がイノベーション関西を支えるとい

う構図を何かこう示していただくと。読んでみるとそういうふうにも読めましてね、あえて言う必要もないかなという気もするんですけども、表現上の問題かもわかりませんが、そのようなことを思いました。

それから二つ目は、梅原委員のご指摘のところと関わっているんですけども、やはり農業の問題、非常に気になるところです。しかし、いろんな現場の動きなんか見ていると、新しい変化が出てきているのも農業領域だというふうにもいろいろお話を聞いていると見えていまして、国民経済的な観点からということだけでなく、個々の地域の中で面白い動きが相当あるようなんですね。

例えば、この前、伺いました高知県なんかですと、AIを使った先端農業をオランダの非常にこう新しい視点を取り込みながらやっておられるというようなことも伺いましたし、このほかにもいくつも、そういう動きはあるようなんですね。それをずっと拝見していると、やはりこれも従来から言われたことですが、地域のプラットフォームが、そういう産業を支えているという構図が相当見えてきているようなんですね。

この計画の中でも、もちろんきちっとそういうことは書き込まれていまして、そんなことは事務局長は書かれていると、きつと言われると思うんですけども、27ページですよ。産官学連携、市町村、住民との協働と、最近では産官学連携というのは、かつてはトリプルヘリックスという言葉で、象徴されていましたが最近では、ここに市民が入って、その4者の連携の構図ということで、もうかなり一般化されております。そういう意味では、ちゃんとここにも書かれているんですけども。しかし連携というのは、私、この仕事を始めて相当経つんですけども、これ必ず出てくるんですよ。ただ全然、成功していないといいますか、異なる主体が本気で連携するのがいかに難しいのかというのは、特に地域の中では、相当難しそうな気もするんですね。国なんかはもう形だけやっていますけれども、まともに連携できていないと。そういう意味では、たまたま高知をちょっと拝見したんですけども、例えば、

人材の育成まで、先端農業をするために、産官学連携、産官学市民連携でやろうとしていると。高知大学も含めた大学が相当関わっているんだそうですけれども、その辺りまできちっとこう議論が展望できるということになってくると、関西広域連合の役割、このプラットフォームを作っておられる関西広域連合としての役割も相当、明確になってくるのではないかなという気がいたします。以上です。

○新川座長 はい。ありがとうございました。

経済面ではやはり産業イノベーション、それからもう一つは、労働市場イノベーションを関西から考えてはということでお話をいただきました。

おそらく最初に上村委員からお話がありましたのも、そうした新しい関西経済みたいなものをどこからどういうふうに作っていくのかという、そういう方向性をきちんと、少なくとも方向ぐらひは示せということがあったのかもしれない。

併せて梅原委員、それから大浦委員からもございました農業分野につきまして、今新しい動きがどんどん出てきている。

農業労働についても同様で、本当にA I、最新のD X等も使う新しい農業が始まっている。そういう新しい動きも踏まえた、関西の農業のあり方というのも考えたらどうだろう。この辺り、衣笠委員が実践しておられるところもありますので、本来はそちらのお話も聞かなければならないのですが、また、それは改めてということにしたいというふうに思います。ありがとうございました。

それでは恐縮ですが、会場でご参加の河田委員から、はい、どうぞ。

○河田委員 はい。Youtubeで丁寧に説明していただきましたし、内容も十分書いていただいていますので、問題はないと思うんですけども、もっと書いていただいているのではないかなと思いますね。というのは、私がセンター長をしている「人と防災未来センター」が今年20周年を迎えたんですが、非常にうまくいっている。これ実

は、政府のお金が入っているんですね、毎年概算要求で2億5000万というお金が来ているんですね。マッチングファンドですから、兵庫県が2億5000万、基本は5億なんですけど、実際には入場料収入を入れて約10億円使っているんですよ。年間で足りない分は大体、兵庫県がすべて負担しているという形でやってまいりました。

一応、当初ですね、6つの目的、目標を作ってやってきたわけですがけれども、非常にうまくいっている。これはですね、今年10月22、23日と防災国体が西日本で初めて神戸で開催されたんですね。2日間にわたって、全国から320の団体が参加してくれたんですね。これ、これまでの約倍なんですね。内閣府防災もびっくりしちゃって。27年前の阪神淡路大震災の後、やっぱり防災は行政だけではできないということで、住民参加という形で出発したわけですね。もちろんボランティアというのも、ボランティア元年になっていますけれども、やっぱり被災地の住民が立ち上がるというか、こういうことがやっぱり一番といいますか、防災について、地に足のついた活動が、ずっと続いているということに繋がっていると思うんですね。

ですから私ども3年前から内閣府に対してですね、予算を増やせということをお願いしてきたんですが、当時、内閣府の統括官のトップからの返事は、20年近く予算が全然減っていないのは評価しているんだという、そういう詭弁を弄されましてですね、今年までずっと2億5000万円できたんですけども、いよいよ少し活動を大きく広げようと。つまり、今までは国内対象の防災事業だったんですが、国際的な観点からやっぱりやらなくてはいけない。というのは、このセンターは、震災の時に、国内外からいただいた温かいご支援に対する、感謝の気持ちを具体的にしたりという20年間のほとんどが国内を対象とした活動だったものですから。もうここまで実績があると、海外にもやれるぞということで、実は今年度から防災絵本100年計画、これは毎年、5冊の防災絵本を100年間発行すると。500冊作ってですね、これを特に途上国の貧しい人々に直接伝わるような形で持っていこうと。もちろん初めから、きっちりした企画ができるわけではありませんので、少し時間がかかるとは思いますけれども、これは



もうスタートしました。

それからもう一つは、南海トラフとか首都直下のような国内災害の研究は、プロジェクトではなくて、そのセンターがある限り、ずっとやるぞということですね、要するに研究のために概算要求の増額をしなければいけないということで、この3月から自由民主党の国土強靱化推進本部長とか、あるいは防災担当大臣に直接お会いして、その増額の主旨を十分説明してまいりました。実績がありますので、多分、来年度の概算要求で、それは認められると思っています。

ですから、認められなかったらどうするかではなくて、認められるという前提で、これからのこのセンターの動きをきちんとフォローしていこうと思っています。結局、国と自治体のお金が入っている組織っていうのは、実は私どもだけなんですね。このセンターができるに当たっては、亡くなった貝原俊民、当時の県知事が非常にご苦労されて、国は出さないという前提だったんですけども、結局、政治的にそういうマッチングファンドでいこうという日本で初めてのセンターができたわけで、実は東日本大震災から11年になりますけども、決して復興がうまくいっていないというのは、実はこういうセンターがないからなんですね。というのは、被災県は全くお金を出さないということ、国が作ってくれるのなら協力するという、ですから兵庫県のように、国がお金を出さないんだったら、県だけでもやるぞという強い決心が、どうも東日本大震災の被災県には欠けていると。国が出すと言ったらやってもいいというこういう消極的な復興なんですね。

ですから、はっきりとうまくいっていないということに繋がっているんで、このマッチングファンドで、自治体と政府が協力してやってきたやつがうまくいっているということが、もうちょっとこの中間案に書かれていいのではないのか。

それで実はですね、名古屋大学に「あいち・なごや強靱化共創センター」というのができたんですが、これ今年退職された福和教授がセンター長で、もちろんボランティアですが頑張ってくださいですね。ここでは、愛知県と名古屋市に対して、防

災害ができれば、そのいわゆるブランチを作っていただいて、そこに名古屋市と愛知県を入れろという、こういうことで、まさにこの関西広域連合が目指しているようないわゆる防災庁ができて、そこにその分局、地方庁に、自治体も入れてくれという流れと一緒になんですよね。

ですから、そういうことも少し書いてもいいのではないのかなという気がするんです。これは最新の情報ですから、事務局にはなかなかそれは伝わっていないところがあるかと思うんですが、例えば、今、南海トラフ、マグニチュード9.0でおきますと、中部電力管内は実は電力60%不足するという私どもの研究成果ですが、関西は30%なんです。四国電力は70%駄目ですので。そうすると経済被害は中部地方が非常に大きい、関西よりも大きいと。もちろん人的な被害は関西の方が大きいんです。大阪市はボーとしていますけど。日本で一番、南海トラフが起こった時に亡くなるのは大阪市なんです。大阪府の大阪府全体が大きいんですが、そのうちの9割が大阪市なんです。これはもう全然ボーとしているんです。大阪市というのは、津波避難ビルを指定しただけなんです。あとは何もやってないという。

こういうことで、やっぱり私どものセンターは実績がありますので、その実績をもうちょっと書き込んでいただいて。先程、加藤先生が言われたように、なかなかその両方でうまくやる、みんな失敗しているというのは、その通りなんですけども、唯一、人と防災未来センターは成功していると。私ども副センター長は、政府から出向で来ていただいているんです。ですから、私ども内閣府防災のシンクタンクだと、向こうは言っていないですよ、こっちは言っているんで。そういう強気で、ずっとこれまでやってきてうまくいっていると。政府もうまくいっていることは認めていただいているので、これはやっぱり一つの前例として、これを合同でこういうシステムをどうつなげていくかというところで、関西広域連合でそういう防災庁の分局のようなものをこちらで作っていただいて、自治体と政府が共同で運営するというふうな成功事例としてですね、提示できるのではないかと。ですから、もうちょっと書きぶりをで

すね、もうちょっと具体的にさせていただいて、成功しているということをもっと強調していただいてもいいんじゃないかなという、そういう気がしました。

そういうことで、概算要求がらみですから、どうなのかわからないんですが、僕の感触では、間違いなくこの増額は通ると思うんですね、減らされることもありますよという話も受けたんですが、実は11月28日に財務省の幹部140名に、防災講演をやることになっていまして、事務次官が出るということで、私、そこで少し国内災害の問題をどうするのかということ、研究者として考えていることをお示しいたと。

さっきから農業の問題が指摘されていますけれども、例えば、今、私ども、昨年6月に立ち上がったニューレジデンスフォーラムという組織で、感染症と自然災害については、日本国憲法に緊急事態条項を明記するという、この運動を実は去年の6月から始めていまして、2回、首相官邸で首相に提言をお渡ししました。これ実はこの11月20日に大阪が立ち上がります。それから12月3日に北海道の札幌が、12月10日に兵庫が立ち上がるということで、すでにもう福岡と名古屋、東京は立ち上がっていますので、国民運動としてやろうとしているわけですね。

それで、よくよく考えてみますと、防災省ができて何をするのかという、そういう問いについて、いちいち細かいことを言っても、すぐに反応があるのは、防災省ができたなら国土交通省がなくなるのかとかそういう意見。ですから、既得権といいますか行政というのは仕事が少なくなることには大変、危機感は持っていますので、特に国土交通省はいらないのではないのかとそういう議論まで入ってしまうと、できるものができなくなってしまう。そうではなくてもっと具体的に何をやるのかということから、憲法を改正していただいただけではなくて、防災省を作っていただいて何をするのかということですよ。

そうすると例えば、国内災害が起こっていたらどうするんだなんてのは全く考えていない。国内災害なんか起こっていると、他国どころではないですよ。こうい

う災害だけの問題ではなくて、それに関係して、日本にとってとても重要な課題に立ち入れないというふうなことになりかねないのではないかと思うんですよね。国内災害が起こって国力が落ちてしまいますと、絶対、抑止力がなくなりますから。ある意味、首都直下地震が起こったら、例えば中国がこれ幸いと台湾に侵攻するかもしれない。きっかけが何かあればやるわけですからね。日本がそんなところではないとなったら、そういう行為に入ってもおかしくないわけで、これ1755年のポルトガルのリスボンの大地震が実はポルトガルがその後、日の出ずる国にならなくなったきっかけなんですね、災害で大きな被害を受けて、結局、経済が駄目になって、フランスにやられたんですね。フランスが今度、フランス革命で、ナポレオン政権ができたなら今度、ナポレオンに侵略されて、ポルトガルは首都をリオデジャネイロに、リスボンをやめてリオデジャネイロにしている。

実は、この1755年のこの災害の後、津波災害が一個も起こっていないんですね。それで、ポルトガルの政府高官は、うちは260年前に起こってから津波が来ていないので国民が全部忘れていて。起こったらもうどうしようもないという、こういう状態なんですよ。

ですから、防災ってなんか特殊に見られるんですが、実は国全体が傾いたら、とんでもないことになるという、そういう発想はどうしてもいるのではないのかと。そうすると起こったらどうするというのを、単に法律だけ決めておくわけにはいかないので、具体的なオプションをそこで並べておかないとうまく乗り越えられないという問題があるんですね。そういう意味では今、アメリカ合衆国が、例えば台湾侵攻があったときに、武力でいけるかという絶対いけないと。なぜかという、アメリカ合衆国の経済状態がどこかで完全に把握されていないという、いわゆる分散型の経済ですから。ネットワークになっているので、全体がどうなっているかどこも把握してないと。中国はご承知のように、例えば、大豆は2年分も貯蔵しているんですね。14億人いますからね。食糧の問題が一番シビアですから、2年分の食料をどんどん今、

貯めています。そういう意味では大豆とか小麦の価格がずっと上がっていると。中国はどんどん買っているからですね。もうこういう非常に戦略的な。それがもう始まっているので、アメリカは陸海空軍がどうするか考えているんですが、では半導体、台湾がやられたときに、やっぱりこの半導体が十分メンテするだけの量が確保できるのかといたら、誰もわからないという状態になっているということなんですね。ですから、有事体制については中国の方がはるかに進んでいるという軍艦とか飛行機の数ではなくて、戦争を継続するとき、国内の経済がどうなっているということを、情報を一元化できているかというとできていないということがわかったので、できないということになっているという、そういうことで大きな災害が起こると、国全体のシチュエーションが全く変わってしまうという危険があるので、そういうスタンスをちょっと示していただいた方がいいのではないかと。災害が起こらなかつたらいいのではないかと、こういう考え方が一番ネックになっているので、起こったら大変になるぞということ。みんな起こらなかつたらいいと思っている。起こるんですよ、戦争と違って、災害は必ず起きますので、それを前提にしないと、みんな起こってほしくないから、そこまで真剣に捉えていただけないというのが我々のジレンマなんです。

ですから、やっぱりその辺ちょっと匂わせるような内容に少し変えていただくというか。多分、兵庫県の防災の人たちね、とても遠慮していると思うんですけども、やっぱりもうちょっとはっきりと書かないと。何かそうかと思われるぐらいではどうしようもありませんので。やらないかんという、そういうところまで持っていくような文章にちょっと改めてほしいと思っています。以上です。

○新川座長 はい。どうもありがとうございました。

広域防災の書きぶり、もう少し将来というか、もうすぐ、今すぐ可能性があるのですがそういう危機意識というのをしっかりと踏まえた対処の仕方、国との連携もそうですし、防災庁との連携もそうですが、もう具体的にそれを示す段階に来ているの

ではないかということでご意見をいただいております。この辺りまた後程、検討いただければというふうに思っております。

それでは引き続きまして、お待たせいたしました坂上委員、オンラインでお願いしております。よろしくお願いいたします。

○山崎委員 あのすみません。山崎なんですけど。ちょっと先に出なくてはいけなくてですね。坂上さん、すみません。準備していると思いますが、ちょっとだけ発言させてもらってもいいですか。

○新川座長 坂上委員。すみませんが、よろしいでしょうか。

○坂上委員 はい、どうぞ、どうぞ。

○山崎委員 申し訳ないです。

○新川座長 ありがとうございます。山崎委員、よろしくお願いいたします。

○山崎委員 はい。ありがとうございました。

意見の反映状況という資料を見せていただいて、多分、僕の話し方、説明の仕方がわかりにくくて、ちょっと意図していたのと違う感じで反映しますと書かれていたので、これを今から書き換えてとかそういうふうにはちょっと言えないかもしれないですが、こんな意図でしたという話だけをさせてもらおうかなというふうに思っています。

大きくはですね住民参加のことばかり、僕は話をしていました。それで計画にその住民の意見を反映させていくってことが大事だよなってことを書いた方がいいで

すよねっていう中で、住民同士が学び合ったり、自分たち自身が新しいことを知って、新しい価値観で何かを決めていくという、このプロセスが大事だというようなこと、これが、関西広域連合として、そこに所属しているような県だったり市だったり町だったりにどういうふうに伝わっていくのか。だからここが大事なんじゃないでしょうかというような意図で発言をしていました。書き方はちょっとわからないんですが、つまるところ、関西広域連合が計画を作るときは住民参加やりますよっていう、それはそれでいいんですけど、皆さんがあらゆる計画を策定する時は、もったいないから、必ず住民の方々と一緒に計画策定したらどうでしょうかと、学び合う場を、その都度、作っていったら、関西の住民の方々がね、みんな自分たちの地域の農業、経済、防災についてそれぞれ考える人たちになるので、この考える人たちがいる関西広域を作っていきましょうよっていうそんな意図で発言をしていました。

しかるにですね、対応はどうしたかっていうと、今回の計画は、広域連合協議会に聞いたり、パブリックコメントなどを通じ意見を伺いながら施策に反映って書いてあるんですね。それから、広域連合協議会や大学生との意見交換やパブリックコメント実施などをやって、意見聴取をしていますよって書いてある。それはいいと思います。本当はもっとやったほうがいいと思うんですけどね。

関西広域連合が計画を作るとき自体も、かなりの住民が学び合う場からどうやって作っていくのか。もうすでに学び終えたこの偉い先生たちの話を聞いたって、偉い先生たちの話がそんなに大きく変わるわけではないかもしれないんだけど、住民の人たちが色々と変化していく。意識変容であったり、態度変容を起こすような場をどういうふうに作っていくのか、広域連合の計画ももちろんそうですが、そうやってモデルを見せるべきなんです。単なるパブリックコメントやアンケートで終わるのではなくて、協議会で話を聞いて終わるのではなくて、違うやり方があっていいと思います。

ただ僕が一番言いたかったのは、関西広域連合に属しているような地域で防災計

画を作るなら、環境計画を考えるなら中心市街地活性化の方針を考えるなら、都市計画マスタープランを考えるなら、あるいは農村の活性化を考えるのも、環境、社会教育、福祉、地域福祉、どれ考えるときも、住民参加やったらどうですかということ、この計画の中で位置付けられたらいいねっていうような話をさせてもらいました。ちょっとややこしいですね、入れ子状態になっちゃっているから、うまく伝わらなかったのかもしれないなというふうに思いますが、おおもとの広域計画もできれば、住民が学び合うきっかけにしながら作っていくと良いというのは次期以降ですね、やられるといいなと思いますが、一方で、各市町村が何か計画を作ろう、あるいは、府や県が作ろうと思うときにも、できる限りそういうことをやっていった方が自分の頭で考え、行動を変えていくような、このエリアの市民、国民をふやすことになるだろうと。何かそんなことが計画の中に示されているといいなというふうに思って、発言した次第です。このようなことを、何か入れ込めるのかどうかちょっと僕もよくわかりませんので、今回の計画で何とかしてくれと言うつもりもありませんけれども、そんな意図でしたということです。以上です。

○新川座長 はい。ありがとうございました。

ご主旨はよくわかります。関西広域計画自体は行政計画ですので関西広域連合の行政の中でどう市民参加、住民参加をやるかみたいな話でどうしても留まってしまうのですが、山崎委員が本当におっしゃりたいのは、関西広域連合も含めてですがこの関西圏域の中で参加をしていく。文化とか風土みたいなものがしっかり定着して、その中でみんなが学び合いながらそれぞれの地域あるいは関西広域連合も含めた運営に市民が参加をしてその住民の力が上がり、そして地域づくりに繋がっていくそんなきっかけというのを、関西広域連合はできないのかというこういう問題提起というふうに考えております。この間にまた改めて検討する必要があるかなというふうに思っております。ありがとうございました。



それでは恐縮ですが、順番を前後させていただきました坂上委員、いかがでしょうか。

○坂上委員 はい。ありがとうございます。坂上でございます。

まず、前回までの私の意見についてご対応いただいている地方分権とか、あるいは一極集中問題をやや明確に表現していただいたので、大変ありがとうございました。

それから、主に概要A3のところを中心に、全体の流れを少し拝見させていただきました。それでやや、例えば第4の基本方針と第3の将来像、あるいは、はじめの主旨のあたりが非常に同じような重複して、表現がされていて、複雑なやや構成になっているのではないかというふうに思います。各委員からもありましたように言っていることとやっていることは、やや乖離があるので、あまり前書きが非常に重たく表現されていて、やっているところはそこまで言及できていないところが多々あるかと思いますので、やや前書きの1、3、4でしょうか。こういった辺りの表現をもう少しシンプルにした方がより伝わりやすいのではないかなというふうに思いました。

それでいくつか内容について、整理いただければと思うんですけども、例えば、はじめにのところには少子高齢化への対応と書いているんですが、ほとんど少子高齢化は、多分、基礎自治体での対応とかそちらの方になるので関西広域連合でそれに取り組んでいるという項目はほとんど見当たらないので、あまり頭にそういうのを入れてしまうと、やっていることと、イメージが変わってくるのかなというふうに思いました。

その次に第3の細かい基本的な考え方なんですけれども、それぞれの三つのテーマにポツで表現されているんですけども、2番目のところの一つ目のポツだけがトレンドの状況を書いていて最後が変化と書いてあるんですね。他は全部こうしますというふうに書いているので、ここが少し全体のバランスでいうと、方針的表現に変えた方がいいのかなというふうに思いました。このキーワードは多分、地方移住とい

うのが新しいトレンドとしてあるのではないかということを書いているんですけども、もし地方移住というのがキーワードであれば、地方移住に対応する重点方針というのがあまり見当たらないんですね。おそらくこれは観光分野で言いますとワーケーションの話が実際は繋がってくるのかなと思うんですけども、そういった読み込みができるような対応にしていただけるとありがたいなと思います。

あと細かい表現なのですけども、丸がついていたり丸がついてなかったり、あと、体現表現と文章表現とか入りまじっていますので、少し読みにくいかなというふうに思いました。

第4のところの基本方針が、はじめにと、第3の将来像とがかぶった表現になっているので、基本方針というのがよくわからないんですね。第4の基本方針は、何のための方針なのかと考え方がまた重複されて表現されているようにも思うんですけども、新たにここでグリーントランスフォーメーションという言葉が突如出てきます。前には全く出てこないです。この辺の整理が必要かなと思いました。シンプルにするには、基本方針ではなくこれも前文ですので、マル、チョボの一つ目だけですね。積極的に取り組むという方針だけを書いておけば、あと、下は今まで述べているのではないかなというふうに感じました。

それから左の下の概要のところの緑の枠なのですけど、これも役割とあるんですが、これはどこに当てはまるのかなというふうに思うんですけども。もう他で書かれていることですし、当たり前のことなので、あえて関西広域連合の役割というのは、記述する必要があるのかなと。むしろ削除してもいいかなというふうに感じました。

全体の構成をやや整理していただいて、個々の章ごとの文書を見れば、それで独立しているんですけど、全体の流れで見ると少し内容でニュアンスが変化していて、人に伝えていくという計画ではちょっと頭がついていきそうもないなという印象を持ちました。

それであえて、私の観光分野について、本文の22ページのところの記述ですけ

れども最近では観光で芸術との連携というのが非常に重要になってきております。そういう点で芸術という言葉が文化振興、あるいは、観光のところで表現がなされていないので、この辺のところを少しご検討いただいたらどうかなというふうに思っております。特に芸術との関係でいうと、創造産業、クリエイティブ産業と言われるようなものが少し重要ではないかなと思います。これは産業との関係も出てきますので、この辺の記述がもう少し前出しで、アートとかデザインとか、コンピューターソフトとか音楽とか映像とかそういった関西が得意になりそうなところを、少し前に押し出してみてはどうかなと思います。全体的にはクール関西というキーワードで取りまとめて、進めてもいいのではないかなと思います。このテーマはおそらく次回の関西スタイルの議論にも繋がっていくかなというふうに思っております。

個々の私の意見に対してのお返事は結構ですので、ご検討いただいたらというふうに思っております。以上でございます。

○新川座長 はい。どうもありがとうございました。

全体の特に中間概要の形でまとめたものの書きぶり、この辺りにつきましてはおそらく事務局でもう一度見直していただけるのではないかなというふうに思っております。観光分野では特に芸術や、あるいは、クリエイティブ産業のお話をいただきました。この辺りは十分にこれまで書き込まれていなかったところもあろうかと思っておりますのでまた改めて検討させていただければというふうに思います。

ありがとうございました。それでは続きまして、西村委員。繋がっておりますでしょうか。

○西村委員 はい。西村です。よろしく申し上げます。

今回修正の中間案を読ませていただきまして、これまで私は中身というよりも、読み手というか、住民側の読む立場としての書きぶりみたいな話をずっとお話させて

いただいでいて、今回読ませていただいでいて主旨から総括、今期の総括から課題、それを踏まえて、今後の5期に対しての計画が反映されていたり、新たな取組ということで非常に流れがわかりやすくなっているなというふうに思っております、書きっぷりも以前ちょっとわかりづらいという話でしたけども非常にやわらかく書いていただいでいて、読みやすいなと思っております。

そこでですね、これまで全然指摘してなかった部分なんですけども改めて指摘させていただきます。

13ページからの将来像の基本的な考え方の1番と2番なんですけれども、まず1番が非常に柔らかい文章になってきたにもかかわらず、ここだけが非常に怖い表現というか硬くて。まず14ページの3行目に中央集権体制を打破するとか書いてあって、どこに向かっているんだというふうにちょっと思っていて、今の若者もそうですけども、私も生まれてこの方、打破なんていう言葉を使ったことはないなというふうに思っています。向かっていくところは、おそらくバックアップ機能というか分権リスク分散というところですね、関西の役割というものを、東京一極集中から、リスク分散をすることの意味というところを押さえていらっしゃるんだと思うんですけど、その根拠というところで何度も出てくるのが、東京の首都直下地震というような自然災害、東京は危ないから大阪に何かもう一つ拠点バックアップできるようなところ持った方がいいよというのが繰り返し述べられているんですけど。やっぱりこの関西広域連合の役割の一つが南海トラフの広域災害の対応なんですよ。

なので、この柱が2本立っている関西としての分権の社会のリーダーをとってきたいんだっていう話と、関西もこの際、危ないんだというところが立っている中で、この文章が繰り返されるとか、ここに最初にもう東京一極集中危ないよというところを災害で根拠付けするのは、非常に日本海住民からすると、へえーという感じになります。やはりその点、もう少し表現としてここまで書かなくてもリスクの分散であるとか分権というところは、十分浸透している話ですので、もう少し表現を考えていた

だいた方がいいのではないかなというふうに感じました。

もう一つが、次の2番のデジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を生かして、地域全体が発展する関西って書いてあるんですが、書かれていることが流入人口を増やしましょう、増やしたいですねということで、その次のパラグラフにも、今回のコロナなんかがあって。職住近接から地方移住へと人々の意識を変化させる状況も生み出すという、ここがよくわからないんです。東京ではなくて、関西住みでもいいんじゃないのという意味なのか。それとも大阪にいる必要はないよねっていう意味なのかちょっとよくわからない。

結局、そこでそのために何をするのかというと、住み働く地域としての魅力を発信して、さらに誇りを持ったら、関係人口が増えるのだというふうに書いてあって、デジタル化を推進したら何でこんなことが起こるのが全く理解ができなくて。後半のところのデジタル化推進、各所に書かれているんですけども、メインで書かれているのは、自治体の行政事務の手続きとかのデジタル化なんですよね、オンライン手続きができますみたいな話であったり。ここで表現されているのは広報しますよという話で、デジタル化と言ったらPDFでダウンロードできますでもデジタル化なので、どこまでを指しているのか、それが地域の発展にどう寄与するのがわからないところです。

で、ここは基本的な考え方というところのもう一番最初の将来像の最初の考え方ですので、デジタル化を含めて、先程、イノベーションという言葉がありましたけども、IoTとか、いろんなものがあると思うんですけども、デジタル技術の推進によって住むだけではなく、また、リピート観光客だけではなく、産業振興であったり、先程から話題なども出ている農業なんかも今、非常に重要ですので、スマート農業とか、そういうのも全部含めてですね、こういう推進をしていく。地域全体で推進していくことで、産業、農業も含めた産業であるとか、我々の広域の住民の住みやすさ、また観光の振興であるとか、様々なところにも波及して全体的に盛り上がっていく、

発展していくんだというような未来像というのにいけば、この（２）番が、その次に来るような取組方針であるとかに全部引っかかってくると思うので、もう少しこの２番というのをもうちょっと風呂敷広げて、様々なことに今後、この広域で取り組むことが経済にも、我々の暮らしにも、良くなっていくんだっていうふうに書いていただければいいかなというふうに思います。以上です。

○新川座長 はい。ありがとうございました。

ただいまの１３ページ、１４ページのところで、一つ、双眼構造を実現し、新次元の分権型社会というところでの中央集権、地方分権、そこに首都直下型地震だけではないだろうということでここは書き方の問題、大きいかなというふうに思っております。

それから（２）番目のところの本当は地域全体が発展する関西に向けて、デジタル化を推進することになって、それは、中身はそうっていないというのでここは少し記述の仕方を含めて今ご指摘いただいた点、デジタル化というのが様々な分野、様々な活動領域で今、進みつつあります。その可能性というのを広げていくことで関西での産業経済もあるいは日常の暮らしも、そして行政も大きく変化をしていく、そして魅力の溢れる関西になっていくみたいなそういう図式というのはいよいよ書かないといけないのではないのでしょうかということでご意見をいただきました。

この辺りまた事務局の方で工夫していただければというふうに思います。ありがとうございました。すみません。渥美委員の通信がまた切れてしまったみたいなので、木村副座長、先にお願ひします。

○木村副座長 はい。ありがとうございます。

広域計画を何期かずっと見てきましたけれども、割合、文章が最も一般化された表現になっているのが今回の特徴ではないかと思ひます。綺麗にまとめるという、大

変な努力を事務局がなさってきたことを感謝しつつ、一方で、例えば具体的な意見をかなりの委員がおっしゃっておられますし、キャッチコピー的なこの表現面白いなっというようなのが幾つもあったのですけれど、それが広域計画にあまり盛り込まれていないです。来期に向けてですが、折角、色々な分野の委員が集まってくださっているのですから、委員がおっしゃったようなことをその委員の言葉で、できるだけ取り入れる方が、関西らしさとか、メリハリのある計画になるのではないかと思いました。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

本当に各委員のそれぞれのご指摘、あるいは、それぞれのご提案というのが、十分に活かされていないという、そこは全体にトーンを調整すると、結局、こういうふうな綺麗なおとなしい計画書になってしまうとそういうことだろうというふうに思っておりますが、折角の各委員の気持ちが、結局反映できていないということになってしまいます。

この辺りはなかなか難しいんですけれども、少なくとも今回のご議論について言えば、記録としてはすべて各委員のご発言の主旨にとってあるかと思しますのでこれはまた別に資料として取りまとめて、今後に役立てていただくというような工夫も考えていただければというふうに思っておりますので、事務局で少し工夫をしてみただければというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

各委員からそれぞれご意見いただきましたが、ここまでのところで何か他の委員のお話も聞かれてここは追加をしておきたい、あるいは、言い残したことがあるまたここだけは強調しておきたいといったようなところあれば、各委員から補足をいただければと思いますがいかがでしょうか。どうぞ、河田委員、お願いします。

○河田委員 ずっとこれまで議論した中でね、文化というのは、すべて良いような雰

囲気があるんですよ。これ京都と奈良というのがありますから、そういう文化が考えられているという表現はいいんですけども、例えば、私、40年前にアメリカに家族で留学したんですが、大学から給料をもらうのに、ソーシャルセキュリティーナンバーがなかったらもらえない。なぜかというところと所得税がリンクしていますので、それ取るようにと言われて、取りに行ったんですけども。今、マイナンバーで医療費をどうする、免許をどうするっていったら、必ず反対が出てくるんですよ。そんなの反対意見なんかを聞いていたら、文明は進まないですよ。文明というのは科学ですから。科学の根拠になるところが、文化で阻止されているところが随分ある。

だから、やっぱり、そういうふうないけない文化は、変えていかなくてはいけないんですよ。文化という字が出てきたらね、文化がいい、何か特効薬みたいに思っている。そういう社会になってきている。だから、文化が何でもいいっていうのではなくて、変えなきゃいけない文化、もっと言いますと日常の習慣を変えなくてはいけない。

例えばデジタル化も必要なんですけども、余りにも抽象的にデジタル化の効果とこのを出していないものだから、むしろ弊害の方が強調されると。何でも新しいことをやる時には問題があることは事実。だけど、やってから修正してもいいじゃないですか。日本というのは問題が起こる前に解決しようとするからすごく時間がかかるんですよ。やる前にこれはきちんとやっておかないといかんじゃない。結局、導入が遅くなって。社会的な変化は、終わってしまうというね。

電力の自由化なんてまさにそうですよね。2016年に資源エネルギー庁が、アメリカがそうだからとやったら準備不足で。当時の電気についてのホームページを見たら無茶苦茶ですよ、はっきり言って。今なんて、今年の冬、電気が足りないとかって言ったら、ホームページにすごく丁寧に書いてある。こういう甘え方というのはやっぱりいけないだろうと。つまり電力を自由化したら、こんな問題が出てくるぞと何で先に言わないんだと。出てきてから、何とかせないかん、再生エネルギーが多すぎると



かもう何か訳のわからないことが出てきてね。

だから、何か新しい政策を導入すると必ずネガティブな要因ってあるんですよ。それを何とかしようと思うと、すごく時間が掛かるんで、時間がかかっている間に事情が変わってしまうんですよね。そうするとまた新しい問題が出てくる、カーボンニュートラルとか水素でも全部そうですよ。

やっぱり挑戦するっていうスタンスがないと変わらない。どんな問題が出てくるかはその時に考えてやりましょうなんて考え方で。それがわかったらみんなしないんですよ。わからないから苦労しているんでね。

だから、やっぱり挑戦するという姿勢が出てこないと変化なんか絶対起こらない。なぜかというとながティブなことが具体的に出てきたら、何とか変えないといかんといい、そういうことになってしまうのでね。問題があるのは当たり前なんです、新しいことには。

だけど、そこで関西広域連合がやるときにいつも文化っていうのが出てきてね。何か全部、文化はいいぞという発想なんですよね。

文化もやっぱり変えなきゃいけない文化がある。文化を日常の習慣と置き換えると変えなくてはいけない習慣もいっぱいある。だからあまり関西は、歴史や文化を生かしてとか、こういう修学旅行の中学生が修学旅行に行くときの目標みたいな文章は良くない。やっぱり文化は変えなきゃいけないって。

やっぱり、関西がなぜ駄目になっているかっていうと、伝統があるとか文化がある。そういうイメージを余りにも出しすぎているっていうか、そこで非常に時間を使いすぎているっていうか。本当は新しいことをやるのに、もっと頭を使わなきゃいけないのに、問題を解決するためにどうしたらいいかというネガティブな発想が先行するっていうか。これから関西広域連合でも色々、作っていくときにね、いいことばかりあるわけではないので。だけど、やらないと駄目なんだというスタンスがこういう文章を書いていただくときに、やっぱりベースとしてないと。なかなか石橋たたいて渡れ

というそういう感じになっちゃって。

ですから、京都と奈良があるので、文化がたくさん出てくるんですけどね、良い文化と悪い文化があるぞというそういう発想をやらないと。なかなか昔から続けていることを変えるというのは不可能に近いと思います。

○新川座長 ありがとうございます。

○加藤委員 やっぱり河田先生のおっしゃっていることは、産業経済的にもそのとおり。いわゆる文化と切り離して言いますと、進化経済学、最近の進化経済学なんかでは、ネガティブロックインと負のロックインというんですけども、かつてあったものがガチガチにこり固まってしまって、新しい環境を受けられなくなってしまっている。ここに既得権が発生して、ますますそれを換えようとしてない動きになってしまうと。産業経済的にはもう一番問題なところで、日本経済はかつて、80年代に世界トップになって。実際に調べてみるとその頃からあまり変わってないんですね。

言いにくいですけど、企業文化とかそういうものも一回、作られてしまうと、それがなぜか人が変わっていてもその文化というのは、ずっとそれが継続していくということが、行動経済学なんかでは明らかにされはじめていて。日本の社会経済システムの硬直化がおそらくそこにあるだろうと。そういう意味では、先ほど申しましたけれども、日本全体を変えるというのはもう相当難しいと。

だから地域から変われと。地域で範を示して、日本も代われという構造をちょっと大原則かもわかりませんが、それぐらいのことをしないと、もはや日本経済も地域経済ももたないという気がいたします。

○新川座長 ありがとうございます。

次回の挑戦とイノベーションが鍵になりそうであります。上村委員も手が挙がっ

ていますが、どうぞご発言あればよろしく申し上げます。

○上村委員 はい。上村でございます。

冒頭に、産業、関西経済が牽引していく、3本の柱に対するインパクトのお話させていただきましたけれども、いわゆる関西の脱炭素、河田先生もおっしゃったカーボンニュートラル、水素を中心としたエネルギー社会というのが重要です。どちらかというと、このテーマを産業面ではなく、環境保全のところで脱炭素のテーマを挙げている。17ページでしたかね、挙げてはいるんですけれども、脱炭素経済を環境保全と同時に牽引していくというのが、今の潮流であると思います。

このカーボンニュートラル、グリーントラジッションの中で、すべて今までの化石燃料をたくさん使う施設なども、TCFDが入り、IFRSの今度、会計基準も、こういったグリーン会計になっていきます。ISSBということで、今までのそういう大きな設備、いわゆるCO<sub>2</sub>を排出する設備を今度、座礁在庫という形で、デッドストック扱いを会計でやるとこれはものすごく大きく企業取り巻く環境を変えていくと思うんです。ぜひこのテーマをてこに産業を引っ張っていく一つの柱でもありますので、環境のところだけではなく産業の面でSDGsの普及推進だとかエネルギー対策の推進というところでも、10ページ、11ページ書いてはあるんですけれども、もう少しはっきりと書いてはどうかと思います。この脱炭素社会が次なる産業社会、関西の産業社会も引っ張っていくんだということを少し明確にした方がいいのではないかと思います。以上です。

○新川座長 ありがとうございます。

脱炭素社会の新たな産業というのが関西から大きく飛躍をしていくというそういう図式というのを先導していくのも、関西広域連合の役割ではないかということで指摘をいただいております。ありがとうございます。

その他、何かございますでしょうか。坂上先生どうぞよろしく申し上げます。

○坂上委員 はい。あまりこの会議で明るい話題がありませんでしたので、今度の関西万博に、関西広域連合が主に、関西館というのができます。

これは広域連合の活動が具体的に、現実として実感できる場所ですので、何かそういった象徴的な事業も、ここは関西万博、大阪関西万博等と書いているんですけども、やはり関西館がこの計画期間内にアピールできるということも、広域連合の一つの成果として、しっかりと書き込んでいただいた方が、皆さんに伝わりやすいのではないかなという印象を持ちました。以上です。

○新川座長 はい。ありがとうございました。

大阪・関西万博がきちんと書いてあるんですが、その中で、関西広域連合が具体的にどういうところで何をどうするのかといったようなところまできちんと訴えてはどうだろうかということでご意見をいただいております。

その他、何かございますでしょうか。どうぞ梅原委員。

○梅原委員 非常に絶望的ということをおっしゃった方もいらっしゃいますけれど、大変難しいと聞いていると思うんですよね。70年間平和、平和ぼけですから。だけど、世界の中で日本がちょっと特殊なところに今いるんだけど、一番重大な問題は若者なんです。アメリカの選挙、すごいことやっています。あれ、トランプがひっくり返りそうになったのはみんなZ世代ですからね。Z世代が急に動き出したわけですよ。日本以外では、良きも悪きもやるのは若者なんですよね。

日本の若者は異様に元気がない。少子化の問題じゃない。何やかんや言っても最大の問題はそこだと。だからトランプの判断、アメリカの中間選挙を見てしみじみ思いました。ウクライナでもやっぱり、そういう若者が一緒にやっていますからね。国

家的問題だけど、教育かというところでもない。何で、日本の若者だけが何にもやらないんだということですよ。これ、国の施策を待っている問題ではないと思うんですよ。これは、やっぱり地域ですよ。地域からいろんなことをやっていく若者を元氣にするというのはやっぱり地域です。

ただ関西広域連合は無理、もっともっと基礎的なところからやらないかでしょうけど、関西広域連合もやっぱり取り組むとしたら、子供をどうするかとかという話も大事だなと。子供というか若者ですね。若者が元氣なかつたら絶対駄目ですよ。それが大きくなって来るんですからね。

だから、絶望的になって絶望的にならないためには若者が暴れてもいいんですよ。なんかそんなことを、今のご意見を聞きながら考えていました。

○加藤委員 ちょっといいですか。

○新川座長 加藤委員、はいどうぞ。

○加藤委員 梅原委員の意見について、将来に希望を持っている割合ってというのは、実際の数値は忘れましたけども、OECDの中でも大体、最低レベルですね。なぜか日本の若者は将来に対して希望を持っていないと。大体、社会も面白くないと思っているということで、それは何なのかというのは梅原委員のおっしゃる通りで理由がわからないですけども、やはりチャンスがないのではないかと一言で言えば。この日本の社会にチャンスがあれば、もっと面白く生きられるぞというふうに彼らが思うと思うんですね。先ほど申し上げたようにネガティブロックインで我々が全部ガチッと我々が作ってしまった中に入っていこうとすると、大体、一番最低レベルからちょっとずつ上がっていかざるをえない、もう面白くないということになっていくのではないかという気がいたします。

私はしばしばこういう話をするんですけどね、明石高専のある若い女の子が、建築の出身でしたけれども、自分でイベント会社を作ったんですね、大阪でこのイベント会社を作ると、もうどんどんどんどん面白いからやってくれと言って、お客さんがやってくると。例えば500の仕事がどんどんやってくると。これ東京に行ってみようと思って東京に行くと、同じく500の仕事が1000でやってくれってくる。アメリカにいたらしいんですが、アメリカに行くともっと大きい同じ仕事が、大きな額でやってくる。

例えば、大阪で500の仕事がなぜ東京では同じ仕事が1000になるのかと、その間の500、どこに行ってしまったんだっていうことになるんですけども、その500はどこにいったかという、大阪のそういう発注している人たちのところに、経済学的には入ってきていると。つまり、市場がきちっと評価されていない。では、若い人たちはどこに行くかというともうみんな東京に行くわけですよ。同じ仕事だから。

だからここで、例えば大阪のマーケットがきちっと動いて面白いものは面白いとこれは1000の仕事だということになったらちゃんとその1000で仕事を出してあげるということをすることで、地域の中にチャンスが生まれると。

これはやはり文化ですね、やっぱり古くから日本経済を支えた、長期継続的な取引こそええんやと。500でやっているけれどもずっと仕事を出したるでというのが、今でも続いていると。産業界の方に聞いてもやっぱり何かそういうところが残っているようなんですけども。もちろんそうやって一発物で仕事しているリスクはあるんですけども、今の若者にとって何が面白いかという、やっぱりその時、その時にきちっと評価してあげると。市場をきちっと作り直していくということが、ちょっと抽象的ですけども重要ななという気がいたします。

○新川座長 ありがとうございます。

話がどんどん広がってしまいまして、もう今や日本全体の社会や文化や経済全体

を作り直さない、という話までいってしまいそうですが、もう一方では指摘の中心にありました若い人たちのチャンス、若い人たちの活躍ということの希望を持ってもらえるようなそういう関西にしていくというのもこれも関西広域連合の重要な役割かもしれません。

この辺りどういうふうに留意していけるかというのは難しいんですが、ぜひ改めて検討してみただけければと思います。

ちょっと時間も大分、押しておりますので少しこれまでのご議論を簡単に振り返っておきますと、一つはやはり経済分野を中心にしてやはり今回の計画の言ってみれば目玉、ないしは角が立っているところというのをきちんと出してみてもうどうだろうかということでご意見をいただきました。

それはイノベーションの問題であるとか、或いはクリエイティブ産業の話であるとか、また挑戦できるマーケットであるとかといったような、そういう表記、表現もいただきました。

二つ目にやはり現代の世界情勢を見たときに、やはり農業の問題は必ず触れなければならぬんじゃないかということでももちろんスマート農業であるとか地産地消であるとか大事なこともたくさんありますが、やはり関西としての食料自給や安全保障、そして危機管理というのをしっかりやった上での産業としての農業というのを位置付けていくということが重要ではないかということで改めてお話をいただきました。

大きな三つ目として住民参加ということについてどちらかというと、方法論に属するところではあるのですがけれども関西広域連合としてどういう働きかけができるかということをややはり検討して欲しいということで、関西広域連合自体の行政に住民参加をしていくということはできているわけではありますが、この区域内の府縣市町村あるいは各種団体地域社会の中でどういうふうに住民が積極的に関わって、そしてみずからを鍛えていくようなそういうチャンスというのを持てるのか、こんなことも考えられないかということで、これはひょっとすると新しい項目を立てないといけないか

もしれないので難しいんですが、こんな話もいただいていたと思います。

なお全体の文章の書きぶり、それから概要版の作成につきましては細かいところについて、いろいろご意見をいただいております。

表記のずれ、揺れというのもございますので、ここは事務局の方でもう一度、各先生方のご指摘を踏まえて、整理をしていただければというふうに思っております。

全体として、少しおとなしい書き方になっているので、もう少し先々の具体的な展望も含めて、しっかり書き込んでも良いではないかというようなそういう話もいただきました。防災庁の話であるとかいくつかが指摘をいただいてもございます。

この辺り、また事務局の方でもご検討いただければというふうに思っておりますというところでおよそ予定した時間、やってまいりましたけれども、なお、各委員から何か、これだけはあるような点がございましたら、最後にお伺いをしていきたいと思っておりますが、よろしゅうございますでしょうか。

はい、ありがとうございます。

それでは以上をもちまして、本日の意見交換については終了とさせていただきます。

いろいろご意見いただきましたこれらの点につきましてはまた事務局の方で、しっかりと引き取っていただければというふうに思っております。

その他、特にございませんようでしたら、ここまでのご意見について事務局でご検討いただければというふうに思っております。

この辺りにつきまして、事務局から何か。今のところはよろしいですか。

○事務局 特に、はい。結構です。

○新川座長 いろいろとご意見いただきましたが、それをしっかり踏まえてまたご検



討いただければというふうに思っております。それから今日も12時、そろそろ終わりの時間になってしまいました。時間もないのでということでひょっとすると、まだ言い足りなかったということもあろうかと思えます。

それから、今日、結局、お顔だけ拝見してはいたんですがご意見をいただけませんでした渥美委員や今日、急遽ご欠席の山口委員もいらっしゃいます。

もし何かございましたら事務局からもお伝えいただければと思いますけれども、追加でご意見等いただければということでお伝えいただければというふうに思います。

また、各委員におかれましても、後でいいアイデアというのがやってくるころもありますので、また終わった後でも結構でございますので事務局にお伝えをいただければというふうに思っておりますので、よろしく願いをいたします。

それでは以上をもちまして意見交換、すべて終了とさせていただきます。

進行は事務局の方にお返しをさせていただきますよろしく願いいたします。

○事務局 はい。新川座長ありがとうございます。

委員の先生方も、本当にWEBの先生方、ご出席の先生方もありがとうございます。

本当に貴重なご意見をいただきまして感謝申し上げます。

まず本当に冒頭で山下局長から申し上げましたとおり、この計画案も終盤ということで、今後、広域連合委員会に諮らせていただきます。

本日は本当に先生方のご意見の中で、経済、農業、その他分野のこともたくさん新たな意見と、そして、これまでのキャッチ、木村先生がおっしゃったキャッチ的なコピー、聞いた言葉をなかなか反映できてなくて申し訳ございませんが、私どもも苦慮しているところでございます。今後、少ししか時間ございませんが、各分野とも相談、調整もさせていただいて、そして個別に先生方にご相談したいときは、個別に先生方にちょっとご意見等を賜りたいなというふうに思っているところでございます。

救いの手としては、先生方のご意見を資料としてまとめ、次期計画に生かすとい

うなご意見を頂戴しましたので、その辺は少し検討させていただけたらと思います。

はい。それでは、11月16日締め切りですけども、パブリックコメントの方も実施しておりますので、こういったことも踏まえて、引き続き、この計画は最終計画案策定を進めてまいりたいと思います。

本日は、衣笠先生をご欠席ということで途中、ご連絡が入ったようでございます。

会議の進行などつきましても不手際がございまして申し訳ございません。今後も改善を加えていきますのでどうぞよろしくお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

**閉会 午後0時00分**